

Title	会計のフロンティアの果て：会計学の基本問題〔IV〕(7)
Sub Title	Extensions in accounting
Author	友岡, 賛(Tomooka, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2021
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.64, No.4 (2021. 10) ,p.27- 37
JaLC DOI	
Abstract	会計ないし会計学のフロンティアは並べて拡大・ 拡張なのだろうか。会計ないし会計学の向かうところは並べて拡大・ 拡張なのだろうか。拡大・ 拡張はこれが果てに至るのはどのような世界なのだろうか。果たして果てはあるのだろうか。こうしたことをもって思量する。
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20211000-0027

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

会計のフロンティアの果て

—— 会計学の基本問題〔Ⅳ〕(7) ——

友 岡 賛

<要 約>

会計ないし会計学のフロンティアは並べて拡大・拡張なのだろうか。会計ないし会計学の向かうところは並べて拡大・拡張なのだろうか。拡大・拡張はこれが果てに至るのはどのような世界なのだろうか。果たして果てはあるのだろうか。

こうしたことをもって思量する。

<キーワード>

意思決定有用性アプローチ, オフ・バランス, オン・バランス, 拡大・拡張, 貨幣数値, 管理会計, 財務会計, 財務情報, 財務報告, 資本と経営の分離, 社会関連会計, 収益費用アプローチ, 情報会計, 情報の非対称性, 取引, 非財務情報, 複式簿記, フロンティア

フロンティアと拡大・拡張

会計ないし会計学のフロンティアは並べて拡大・拡張なのだろうか。

「フロンティア」はあるいは最前線・最先端とされ、あるいは未知・未開拓の領域とされ、あるいは辺境とされようが、会計ないし会計学のフロンティアについての論は押し並べて拡大・拡張の論といえようか。拡大・拡張の論はその多くが実行可能性フィージビリティの論であって、すなわち、例えば測定の客観性が担保されるのであれば、該拡大・拡張は実行可能とされ、実行可能な拡大・拡張はこれすなわち是とされる。要するに、拡大・拡張は可能であればやった方がよい、いや、可能であればやるべき、とされ、やることの是非は専ら実行可能性に鑑みて云々される。

「フロンティア」をもって目指される拡大とは、拡張とは何だろうか。

<引用について>

原文における（ ）書きや太文字表記や圈点やルビの類いは、原則として、これを省略した。したがって、引用文におけるこの類いのものは、特に断りがない限り、筆者（友岡）による。

また、引用に際して、旧字体は、原則として、これを新字体に改め、促音や拗音の類いが小文字表記されていない場合は小文字表記に改め、漢数字は多くの場合、算用数字に改めるなどの加筆を施している。

本稿にあってはタイトルに「フロンティア」の語がみられる2書、1993年刊の『財務会計のフロンティア¹⁾』と2012年刊『財務報告のフロンティア²⁾』が手掛かりに用いられる。1990年代、そして2010年代、このおよそ20年間におけるフロンティアの変容はどのようなものか。いや、むしろ、不変かもしれない。

情報会計と複式簿記

「一頃、盛んに用いられ、しかし、近年にあっては減多に用いられることがない会計の一分野の呼称に「情報会計」がある³⁾」とされ、あるいは「伝統的会計 vs. 情報会計」、あるいは「制度会計 vs. 情報会計」と捉えられていた⁴⁾「情報会計」という概念はこれが1990年代には現役だった。1993年刊の『財務会計のフロンティア』にあっては「決算会計から情報会計への移行⁵⁾」として捉えられ、また、「情報会計は情報内容の拡大と情報利用者の拡大との両面でとらえられる⁶⁾」とされ、「情報内容の拡大⁷⁾」については「利益情報から財務情報へ、さらには……社会的情報にまで拡張してきている」と説かれているが、他方、同書には「社会的情報」はこれを情報会計の範疇には入れず、社会関連会計という範疇をもって扱う向きもあり、そうした向きによれば、「伝統的会計は、近年、2つの立場（情報会計の立場および社会関連会計の立場）から変革の引力を受けている⁸⁾」とされ、1990年代までにみられるに至った情報会計への発展および社会関連会計への発展という二つの発展方向に鑑み、次のように述べられている。

「伝統的会計が、これらの方向から引っ張られると、当然ながら、それに対抗する反作用も生まれる。それは、複式簿記システムの見直し、あるいは再評価として現れるであろうし、伝統的会計の背後にある会計観（収益費用観）に対立する会計観（資産負債観と資金観¹⁰⁾）の検討という方向で現れるかもしれない」。

俎上に載せられているのは複式簿記と収益費用アプローチである。

筆者の大きな関心事の一つは複式簿記、その不易性にあるが、拡大・拡張は「見直し」をもたらすのだろうか。しかし、複式簿記のなかりせば会計に非ず、とする向きは例えば次のように述べている。

-
- 1) 会計フロンティア研究会（編）『財務会計のフロンティア』1993年。
 - 2) 広瀬義州、藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学 [第6巻] 財務報告のフロンティア』2012年。
 - 3) 友岡賛『会計学の基本問題』2016年、187頁。
 - 4) 同上、195頁。
 - 5) 会計フロンティア研究会（編）『財務会計のフロンティア』1頁（佐藤倫正稿）。
 - 6) 同上、40頁（向山敦夫稿）。
 - 7) 同上、40頁（向山稿）。
 - 8) 同上、4頁（佐藤稿）。
 - 9) 同上、4～5頁（佐藤稿）。
 - 10) 同上、5頁（佐藤稿）（（ ）書きは原文）。

「情報化社会と呼ばれるようになって久しいが、会計に対しても、企業関連の情報をめぐって多種多様な役割期待が向けられてきている。会計の原点は複式簿記にあり、会計はその計算機構によって制約を受けているという事実への社会的認識不足のためなのか、本来ならばIR関連の情報として取り扱われるべきものまでも、会計の守備範囲に入ると誤解されているように見える。複式簿記の計算機構に乗せられないものは会計情報とはいえない¹¹⁾」。

こうした向きや「会計はこれすなわち収益費用アプローチ¹²⁾」とする向きにすれば、拡大・拡張は会計をして会計に非ざるものにならしめる、ということか。

認識、測定、伝達

ここにいう拡大・拡張は会計の何の拡大・拡張なのだろうか。

会計のプロセスを「認識→測定→伝達」と捉えるならば、まずは認識における拡大・拡張が考えられよう。

「この認識という段階は経済主体における経済事象・経済状態という対象を会計のなかに取り込む段階であって、ここでは、会計のなかに取り込まれるものと取り込まれないものをはっきりと見分ける、という作業がおこなわれる¹³⁾」とされ、「この段階においては「取引」という概念が用いられ……認識という段階においてはこの「取引」という概念がフィルターの役割を果たすものとして用いられる¹⁴⁾」とされており、ここにおける拡大・拡張は「取引」概念の拡大・拡張といえようが、ただし、これについては次のような指摘もある。

「オフバランス「取引」……を「取引」と称することには矛盾がある。そこで、従来の取引概念を拡張するのか、あるいは資産・負債等の会計上の諸概念を拡張すれば、オフバランス項目のオンバランス化は可能かもしれない。しかしながら、その際、オフバランス項目¹⁵⁾が存在するのでそれをオンバランスにするというのでは理論的な論拠に欠ける」。

このような指摘については「オフバランス「取引」という用語は矛盾していると指摘されているが、これは日常用語と会計用語の違いからくるものであろう¹⁶⁾」とあっさり片付けてしまう向きもみられるが、しかしながら、「オフ・バランス取引」はやはり「オフ・バランス「取引」」であって、そこには、取引、すなわちオン・バランスされるべきものが、しかし、オフ・バランス

11) 長谷川茂「会計と複式簿記の接点」塩原一郎(編著)『現代会計——継承と変革の狭間で』2004年、23頁。

12) 友岡賛『会計学の考え方』2018年、42頁。

13) 友岡賛『会計学原理』2012年、74頁。

14) 同上、75頁。

15) 会計フロンティア研究会(編)『財務会計のフロンティア』194~195頁(柴健次稿)。

16) 同上、229頁(田中健二稿)。

にとどまっている、といった含意が看取されようか。「オフバランス項目が存在するのでそれをオンバランスにするというのでは理論的な論拠に欠ける」とされているが、ただし、オフ・バランス取引が存在するのでそれをオン・バランスにする、ということであれば、およそ問題はなく、そこには「論拠」すら不要だろう。

測定についてはどうだろうか。

これについては例えば「取得原価会計にあって時価はオフ・バランスなのだろうか¹⁷⁾」という問い掛けが取掛かりになろうか。時価のオン・バランスは測定における拡大・拡張といえようか。時価は測定属性であって、したがって、時価のオン・バランスは測定における拡大・拡張といえようか。しかし、いまさらながら、オン・バランスとは何か。測定属性における〔取得原価 → 時価〕の移行は時価のオン・バランスか。取得原価をやめて時価を用いることは時価のオン・バランスか。他方、取得原価をやめて時価を用いることは拡大・拡張とはいえないだろう。もっとも、取得原価はこれをもって時価の一つ（取得時の時価）とみる場合には拡大・拡張ということになるのか。しかし、取得時の時価は、取得時の時価であって、取得原価ではない。

あるいは、やはり認識における拡大・拡張なのだろうか。「時価それ自体は測定属性であって、〔取引〕概念に該当するような性格のものではないといえようが、時価の変化は〔取引〕概念に該当すると捉えることもできる¹⁸⁾」とされ、したがって、時価の変化というオフ・バランス項目（取引）のオン・バランス化は認識における拡大・拡張ということになるのか。

伝達についてはどうだろうか。

〔伝達は一つには報告^{リポーティング}という意味合いをもって捉えられ、もう一つには公表^{ディスクロージャー}といった意味合いをもって捉えられ、〔伝達 = 報告〕といった理解の場合にそれは、或る特定のだれかに告知知らせる、といった意味をもち、また、〔伝達 = 公表〕といった理解の場合にそれは、広く一般に知れわたらせる、といった意味をもつ¹⁹⁾〕とされ、したがって、〔報告 → 公表〕の移行は伝達における拡大・拡張といえようし、それはまた、伝達の相手、すなわち会計において考慮される利害関係者の範囲、すなわち情報利用者の拡大・拡張をもって意味しようし、果ては「従業員関連情報、消費者関連情報、取引先・下請け関連情報、地域社会関連情報、一般社会関連情報、国際社会関連情報、地球環境関連情報など²⁰⁾」までも扱う前出の社会関連会計にまで至るかもしれない。

そうした情報利用者の拡大・拡張は概して情報ニーズの拡大・拡張であって、拡大・拡張されたニーズを充たすためには情報内容の拡大・拡張が求められようが、しかし、これはやはり認識における拡大・拡張を要するのか。認識は会計システムへのインプット、伝達は会計システムか

17) 友岡『会計学の考え方』168頁。

18) 同上、168頁。

19) 友岡『会計学原理』75頁。

20) 会計フロンティア研究会（編）『財務会計のフロンティア』4頁（佐藤稿）。

らのアウトプットとすれば、インプットとアウトプットの関係はこれをどのように捉えるべきか。アウトプットの拡大・拡張は、必ずではないものの、概してインプットの拡大・拡張を求めようか。

なお、本項においては会計のプロセスを「認識 → 測定 → 伝達」と捉え、認識をもって会計システムへのインプットとしたが、ただし、他方、例えば会計のプロセスを「測定 → 認識」と捉え、認識をもって財務諸表への記載とする向きもみられ²¹⁾、例えば財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) (FASB) の1984年のステートメントは「認識とは、ある項目を資産、負債、収益、費用もしくはこれらに類するものとして、企業の財務諸表に正式に記録するか記載するプロセスである (Recognition is the process of formally recording or incorporating an item into the financial statements of an entity as an asset, liability, revenue, expense, or the like)」²²⁾²³⁾としており、この場合は認識の拡大・拡張と情報内容の拡大・拡張が同義ということになるのか。

拡大・拡張の界限

先述のように、「情報会計」という概念はこれが現役だった頃に刊行された『財務会計のフロンティア』²⁴⁾にあっては「意思決定有用性アプローチが規範的会計理論として定着しつつある」という状況が観察されているが、この「理論」はこれがやがて拡大・拡張をもってもたらすこととなる。

「アメリカを先駆とする現代会計における会計認識領域の拡大は……意思決定に有用な情報の提供なる理論のもとに展開されてきた」とされ²⁵⁾、「(FASBの)概念ステイトメントは、意思決定に有用な情報を提供することが財務報告の目的であるという論理を起点にして……認識領域の拡大化と認識の早期化を合理化する論理を展開するものである」²⁶⁾とされ、「このような認識領域の拡大化は止むことなく、さらにいっそう推し進められようとしている」とされ²⁷⁾、「投資家、債権者への有用な情報を提供する」目的のもと、会計認識が対象とするものは際限がないほど広がった²⁸⁾とされる²⁹⁾。意思決定有用性アプローチの理論性はこれをさて措くとして、しかし、「止むこ

21) 友岡『会計学原理』46～48頁。

22) Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Concepts No. 5, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, 1984, par. 6.

平松一夫、広瀬義州 (訳)『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』2002年、212頁。

23) このFASBの定義には「ある項目を……帳簿に正式に記帳するかまたは財務諸表に記載するプロセス (the process of formally recording or incorporating an item into the financial statements)」(村瀬儀祐「会計認識拡大理論の制度機能」加藤盛弘 (編著)『現代会計の認識拡大』2005年、35頁)という訳もあるが、ただし、この訳には些か無理があり、しかも、該訳者はこの定義に依拠しながら「貸借対照表と損益計算書の本体に計上することを「認識」と言う」(同上、15頁)と述べている。

24) 会計フロンティア研究会 (編)『財務会計のフロンティア』26頁 (高須教夫稿)。

25) 加藤盛弘、木下勝一「現代会計と会計認識領域の拡大」加藤盛弘 (編著)『現代会計の認識拡大』2005年、6頁。

26) 志賀理『会計認識領域拡大の論理』2011年、2頁。

27) 同上、2頁。

28) 村瀬「会計認識拡大理論の制度機能」20頁。

となく」「際限がないほど」とはどういうことか。

ただしまだ、しかしながら、「際限がない」とはいえ、けだし、いまだ会計のなかにある、といえようが、およそ20年後、『財務報告のフロンティア』にあつてはこれが判然としなくなる。

非財務情報の登場

『財務会計のフロンティア』にはみられないが、しかし、『財務報告のフロンティア』においては注目される概念が「非財務情報」である。随所にこの概念をみることができ、「非財務情報の³⁰⁾³¹⁾報告」と題する一章も設けられている。

ところで非財務情報とは何か。「これについては、論者によってさまざまな見解がある³²⁾」とされ、その定義については「まさに氾濫の様相を呈している³³⁾」ともされているが、『財務報告のフロンティア』にあつてはまずは表1のような捉え方が用いられる。³⁴⁾

表1 財務情報と非財務情報

	貨幣額情報	非貨幣額情報
制度開示情報	財務情報	非財務情報
非制度開示情報		

この捉え方は「すなわち制度上開示されている非貨幣額情報、制度上開示されていない貨幣額情報および制度上開示されていない非貨幣額情報³⁵⁾」をもって非財務情報とし、あるいは「すなわち制度上開示されている貨幣額情報以外の情報³⁶⁾」をもって非財務情報としているが、ただし、[情報 = 財務情報 + 非財務情報] というわけでは決してなく、「当該企業に関する情報ではあるものの、財務情報でも非財務情報でもない情報³⁷⁾」という範疇をも有し、すなわち [情報 = 財務情報 + 非財務情報 + その他の一般情報] とされており、³⁸⁾ また、如上の三つの範疇については「財務情報と非財務情報との間に厳密な境界を定めることが困難であったことと同様に、非財務情報と一般情報とを明確に切り分けることも困難である³⁹⁾」とはされるものの、「財務情報と非財務

29) 例えば以下のものを参照。

友岡賛『会計学の地平』2019年、第6章。

30) 円谷昭一「非財務情報の報告」広瀬義州、藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学 [第6巻] 財務報告のフロンティア』2012年。

31) なお、筆者とすれば、「非財務情報の報告」という言い様には些か違和感がある。

32) 円谷「非財務情報の報告」109頁。

33) 同上、108頁。

34) 同上、110頁。

35) 広瀬義州「財務報告の変革に関する研究の意義」広瀬義州（編著）『財務報告の変革』2011年、28～29頁。

36) 広瀬義州「財務報告の意義と課題」広瀬義州、藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学 [第6巻] 財務報告のフロンティア』2012年、20～21頁。

37) 円谷「非財務情報の報告」113頁。

38) 同上、113頁。

務情報の境界については比較的によくの議論がなされてきており⁴⁰⁾、「比較的」に研究者間で合意の得られた規定がなされている⁴¹⁾一方、「どこまでを非財務情報と呼び、どこからはその他の一般情報となるのか、その境界についての議論もまた必要である⁴²⁾」とされている。

しかしながら、けだし、非財務情報とその他の一般情報の峻別は果たして会計の問題なのだろうか。また、「財務情報と非財務情報とをどのように区別するかという点については、比較的」に研究者間で合意の得られた規定がなされている⁴³⁾のは果たしてその通りなのだろうか。

いまさらながら、財務情報とは何だろうか。表1にあつては「制度上開示されている貨幣額情報」をもって財務情報とされているが、こうした捉え方の意義は奈辺にあるのだろうか。

財務会計と財務報告

さて、財務情報とは何か。「財務情報」における「財務」とは何か。財務情報は財務のための情報か、はたまた財務についての情報か。

筆者自身は予てより、会計は情報開示に非ず、という立場を採っているが、それをさて措くとすれば、「財務情報とは何か」は、財務会計とは何か、と同様の議論ともいえようか。「財務会計」における「財務」とは何か。財務会計は財務のための会計か、はたまた財務についての会計⁴⁵⁾か。

如上の問い掛けによれば、財務のための会計（情報）は一つには、企業の資金調達（財務）のための会計（情報）、企業が資金を調達するための会計（情報）、として捉えられようし、また、情報利用者の立場からは、投資者の資金運用（財務）のための会計（情報）、投資者が資金を運用するための会計（情報）、として捉えられようが、ただし、後者は、〇〇するために会計を行う、ということではなく、投資者が資金を運用するために会計を行う、ということではない、ということが留意される。さらにまた、財務についての会計（情報）は、企業における資金の調達・運用（財務）についての会計（情報）、企業における資金の調達・運用の状況を知らしめる会計（情報）、として捉えられようが、なお、財務についての会計よりも財務のための会計の方が「積極的・直接的⁴⁶⁾」ともされる。

しかしながら、非財務情報については云々される一方、「非財務会計」という呼称は耳にしたことがなく、やはり「財務会計」と「財務情報」は次元を異にするものか。

そもそも『財務会計のフロンティア』ではなく『財務報告のフロンティア』と題する2012年の

39) 同上、113～114頁。

40) 同上、109頁。

41) 同上、112頁。

42) 同上、109頁。

43) 同上、112頁。

44) 友岡賛『株式会社とは何か』1998年、第2章。

45) 下記のものを参照。

友岡『会計学原理』27～28頁。

友岡賛『会計と会計学のレーズン・デートル』2018年、第10章。

46) 山榭忠恕、寫村剛雄『体系財務諸表論 理論篇』1973年、7頁。

書には「財務会計」の語はこれをほぼみることができ⁴⁷⁾、ただし、「会計報告と財務報告⁴⁸⁾」と題する節をみることができ、この節には「会計報告 C 財務報告」という捉え方を看取することができ⁴⁹⁾、⁵⁰⁾「財務会計 < 財務報告」という捉え方を看取することができ、「非財務情報を財務報告」する、といった記述もみられるように、財務報告が提供する情報は非財務情報を含み、財務報告の拡大・拡張の論は非財務情報の論を多く含み、非財務情報の論は「拡張を続ける非財務情報の報告⁵²⁾」をもって論じている。

管理会計に至る拡大・拡張

財務報告の拡大・拡張は非財務情報ばかりでなく、「インターネットをベースとしたネットワーク社会⁵³⁾」における「定期的報告から継続的報告への開示頻度の変化⁵⁴⁾」や「集約情報としての財務諸表開示からデータベース開示への変化⁵⁵⁾」などといった方向性も示され、そうした方向の先にある世界においては「経営者支配の構図が崩れ⁵⁶⁾」、「株主自らがネットワークを通じて会社経営のためのコマンドを発信するようになり、取締役はそのコマンドを忠実に実行する執行者としての地位に変化する⁵⁷⁾」とされる。

如上の行き方は「出資と経営の分離」が疑似的に解消されていく可能性⁵⁸⁾をもたらすとされているが、ただし、「出資と経営の分離」が……解消され、ということは畢竟、情報の非対称性の解消をもって意味し、情報の非対称性がなくなった世界はこれすなわち、財務会計の要らない世界、というべきか。別言すれば、そうした状況にあって行われる会計は専ら管理会計というべきか。ただし、前項においては、投資者が資金を運用するための会計は、〇〇するために会計を行う、ということではなく、投資者が資金を運用するために会計を行う、ということではない、ということに留意したが、管理会計についてはどうか。管理会計は、管理⁵⁹⁾のために会計を行うもの、なのか。財務会計は、まずは資本と経営の分離を前提とし、資金（資本）調達のために経営者が行う出資者への報告・説明、として捉えられようが、資本と経営の分離がない場合も自

47) ただし、「英米では……財務報告が重視され……財務会計という用語にせよ、Financial Accounting と表現されるよりも External Reporting または Financial Accounting and Reporting と表現され云々」（広瀬「財務報告の意義と課題」27頁）という「財務会計」に否定的な記述においてはみることができる。

48) 同上、9頁。

49) 同上、10～11頁。

50) 同上、21頁。

51) 浦崎直浩「財務報告の拡張」広瀬義州、藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学 [第6巻] 財務報告のフロンティア』2012年。

52) 円谷「非財務情報の報告」130頁。

53) 浦崎「財務報告の拡張」74頁。

54) 同上、75頁。

55) 同上、75頁。

56) 同上、74頁。

57) 同上、75頁。

58) 同上、76頁。

59) 管理会計における「管理は資本の運用を意味し、運用とはものをうまく働かせて用いることだから、管理会計は、資本をうまく働かせて用いるための会計、ということになる」（友岡『会計学原理』26頁）。

分⁶⁰⁾への報告・説明（経営者としての自分が行う出資者としての自分への報告・説明）とみることもでき、管理会計も同様だろうか。

いずれにしても、叙上のような「定期的報告から継続的報告への開示頻度の変化」や「集約情報としての財務諸表開示からデータベース開示への変化」などといった方向の財務報告の拡大・拡張が果てに至る世界は出資者が経営を掌握している世界であって、行われる会計は財務会計に非ず、というべきか。

表2 行われる会計の移行

資本と経営の状況	会計の目的	行われる会計
未分離	資本の運用	管理会計
分離	資本の運用 資本の調達	管理会計 財務会計
分離の解消	資本の運用	管理会計

したがってまた、例えば、管理会計は会計に非ず⁶¹⁾、とする向きとすれば、如上の世界は、会計のない世界、ということになり、すなわち、拡大・拡張は種々の意味において、会計に非ず、へと至るのかもしれない。

フロンティアの果て

あるいは「複式簿記の計算機構に乗せられないものは会計情報とはいえない」とする向きがあった。あるいは「会計はこれすなわち収益費用アプローチ」とする向きもある。あるいは会計は「貨幣数値をもって」⁶²⁾行われる、とする向きもある。あるいは「管理会計は会計に非ず」とする向きもある。

しかしながら、あるいは複式簿記が見直され、あるいは収益費用アプローチが資産負債アプローチに取って代われ、あるいは「制度上開示されている非貨幣額情報」や「制度上開示されていない非貨幣額情報」といったものが云々され、あるいは財務会計の要らない世界が目指される。

会計ないし会計学のフロンティアは並べて拡大・拡張なのだろうか。会計ないし会計学の向かうところは並べて拡大・拡張なのだろうか。拡大・拡張はこれが果てに至るのはどのような世界なのだろうか。果たして果てはあるのだろうか。

60) 友岡賛『歴史にふれる会計学』1996年、26頁。

61) 下記ものを参照。

友岡『会計学の考え方』14～16、57～61頁。

62) 友岡『会計学の基本問題』20頁。

資本と経営の分離，そこにおける情報の非対称性，その解消のために会計（財務会計）は行われるといえようが，会計のフロンティアは拡大・拡張へと向かい，会計の拡大・拡張は果てに情報の非対称性の解消へと至り，それは資本と経営の分離，その解消を意味し，ただし，その時，会計（財務会計）は会計ではなくなる。

会計学者は，会計学者だから，「会計」を定義し，定義するからこそ，定義にそぐわないものを「会計に非ず」とし，定義にそぐわなくなったものを「もはや会計に非ず」などとするが，しかし，それが会計かどうか，などといったことを問題にするのは会計学者だけであって，他の人々にとっては，行われているそれが会計かどうか，などといったことはどうでもよいことである。⁶³⁾

さらにまた，様変わりしてしまった会計について，会計学者が「もはや会計に非ず」といつてみたとして，それを会計に戻せるわけもなく，「もはや会計に非ず」ということによって，会計学者は対象（会計）を失い，すなわちメシのタネを失う。

「会計に非ず」などというのも会計学者だけなら，そういうことをいつて困るのも会計学者だけ，ということである。

さはさりながら，『財務会計のフロンティア』にあつては「止むことなく」「際限がないほど」とはいえ，それは飽くまでも会計の拡大・拡張だったが，『財務報告のフロンティア』に至つては，会計を内包し，しかも，けだし，むしろ，会計に非ざるものが多くを占めるかにみえる財務報告とやらの拡大・拡張が目指されている。

如上の何でもありの現況に物申すのはこれこそが会計学者の責任ともされようが，しかしながら，メシのタネが増えることに不都合はあるのだろうか。⁶⁴⁾

文 献

Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Concepts No. 5, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, 1984.

長谷川茂「会計と複式簿記の接点」塩原一郎（編著）『現代会計——継承と変革の狭間で』創成社，2004年。

平松一夫，広瀬義州（訳）『FASB 財務会計の諸概念（増補版）』中央経済社，2002年。

広瀬義州「財務報告の変革に関する研究の意義」広瀬義州（編著）『財務報告の変革』中央経済社，2011年。

広瀬義州「財務報告の意義と課題」広瀬義州，藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学 [第6巻] 財務報告のフロンティア』中央経済社，2012年。

広瀬義州，藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学 [第6巻] 財務報告のフロンティア』中央経済社，2012年。

63) 「情報の利用者の側からすれば，なんらかの情報が会計情報であろうとなかろうと，そのようなことは一向に問うところではないのかもしれない」（山榎忠恕「『会計』の定義に関する吟味<序説>」『三田商学研究』第25巻第3号，1982年，9頁）。

64) 渡邊泉『会計学者の責任——歴史からのメッセージ』2019年。

65) 筆者とすれば，そうした現況があるからこそ，現況批判を書くことができ，それは渡邊とて同様だろう。

- 会計フロンティア研究会（編）『財務会計のフロンティア』中央経済社，1993年。
- 加藤盛弘，木下勝一「現代会計と会計認識領域の拡大」加藤盛弘（編著）『現代会計の認識拡大』森山書店，2005年。
- 村瀬儀祐「会計認識拡大理論の制度機能」加藤盛弘（編著）『現代会計の認識拡大』森山書店，2005年。
- 志賀理『会計認識領域拡大の論理』森山書店，2011年。
- 友岡賛『歴史にふれる会計学』有斐閣，1996年。
- 友岡賛『株式会社とは何か』講談社現代新書，1998年。
- 友岡賛『会計学はこう考える』ちくま新書，2009年。
- 友岡賛『会計学原理』税務経理協会，2012年。
- 友岡賛『会計学の基本問題』慶應義塾大学出版会，2016年。
- 友岡賛『会計と会計学のレーゾン・デートル』慶應義塾大学出版会，2018年。
- 友岡賛『会計の歴史（改訂版）』税務経理協会，2018年。
- 友岡賛『日本会計史』慶應義塾大学出版会，2018年。
- 友岡賛『会計学の考え方』泉文堂，2018年。
- 友岡賛「会計と会計学のレーゾン・デートル」『企業会計』第71巻第1号，2019年。
- 友岡賛『会計学の地平』泉文堂，2019年。
- 友岡賛「会計ファームはプロフェッショナルに徹するべき」『Best Professional Firm 2020』プレジデント社，2020年。
- 友岡賛「コロナ禍と会計——会計学の基本問題〔IV〕（5）」『三田商学研究』第63巻第3号，2020年。
- 友岡賛「「複式簿記」を説明することの意味——会計学の基本問題〔IV〕（1）」『三田商学研究』第63巻第5号，2020年。
- 友岡賛「資本維持の論拠——会計学の基本問題〔IV〕（2）」『三田商学研究』第63巻第6号，2021年。
- 友岡賛「引当金と繰延資産——会計学の基本問題〔IV〕（3）」『三田商学研究』第64巻第1号，2021年。
- 友岡賛「会計主体論の存在意義・再論——会計学の基本問題〔IV〕（4）」『三田商学研究』第64巻第2号，2021年。
- 友岡賛「会計情報の「比較可能性」の意義——会計学の基本問題〔IV〕（6）」『三田商学研究』第64巻第3号，2021年。
- 円谷昭一「非財務情報の報告」広瀬義州，藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学〔第6巻〕 財務報告のフロンティア』中央経済社，2012年。
- 浦崎直浩「財務報告の拡張」広瀬義州，藤井秀樹（責任編集）『体系現代会計学〔第6巻〕 財務報告のフロンティア』中央経済社，2012年。
- 渡邊泉『会計学者の責任——歴史からのメッセージ』森山書店，2019年。
- 山榎忠恕「「会計」の定義に関する吟味<序説>」『三田商学研究』第25巻第3号，1982年。
- 山榎忠恕，鴫村剛雄『体系財務諸表論 理論篇』税務経理協会，1973年。

2020年9月23日成稿